

貸借対照表

(平成28年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	356,528	流動負債	272,913
現金及び預金	223,980	買掛金	37,260
受取手形	13,587	1年内返済予定の長期借入金	17,304
売掛金	78,595	未払金	27,699
商品	1,447	未払費用	7,555
仕掛品	5,912	未払法人税等	1,970
前払費用	13,627	未払消費税等	19,056
その他	20,476	前受金	138,751
貸倒引当金	1,099	預り金	23,313
固定資産	308,820	その他	2
有形固定資産	44,581	固定負債	38,645
建物	33,019	長期借入金	38,645
工具、器具及び備品	11,562	負債合計	311,558
無形固定資産	176,506	(純資産の部)	
ソフトウェア	72,466	株主資本	353,789
のれん	104,011	資本金	330,100
その他	29	資本剰余金	330,292
投資その他の資産	87,732	資本準備金	330,100
投資有価証券	52,139	その他資本剰余金	192
関係会社株式	11,715	利益剰余金	306,603
関係会社長期貸付金	2,387	その他利益剰余金	306,603
破産更生債権等	1,441	繰越利益剰余金	306,603
長期前払費用	1,378	(当期純損失)	(4,822)
敷金	20,833	純資産合計	353,789
貸倒引当金	2,164	負債純資産合計	665,348
資産合計	665,348		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

・重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

商品・・・移動平均法

仕掛品・・・個別法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、5年間にわたって均等償却を行うこととしております。

・会計方針の変更に関する注記

1．企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

2．平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

・株主資本等変動計算書に関する注記

1．当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式 56,573株

2．当事業年度末日に新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 9,823株

・1株当たり情報に関する注記

1．1株当たり純資産額

6,253円68銭

2．1株当たり当期純損失金額

85円25銭

・その他の注記

1. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
東京都港区	自社利用ソフトウェア	ソフトウェア	4,399 千円

当社は、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っております。当事業年度において、営業収支のマイナスが継続している事業については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,399 千円）として特別損失に計上しました。

2. 企業結合

(1) 取引の概要

対象となった企業の名称及びその事業の内容

名 称 アアラ株式会社（当社の完全子会社）

事業の内容 スマートフォン関連サービスの企画、開発、販売

企業結合日

平成 28 年 4 月 1 日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、アアラ株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

結合後企業の名称

当社の名称をアアラ株式会社に変更しております。

その他取引の概要に関する事項

市場環境の変化に即応し、当社グループの一層の経営効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。